

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水 上 康
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水 上 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	15,439,506	15,559,153	21,379,475
経常利益	(千円)	368,512	135,361	315,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	200,091	124,316	120,053
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	339,881	19,235	584,725
純資産額	(千円)	5,695,841	5,864,445	5,939,609
総資産額	(千円)	25,445,403	22,921,923	23,954,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.85	9.22	8.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.0	25.3	24.4

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.67	1.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（光学事業）

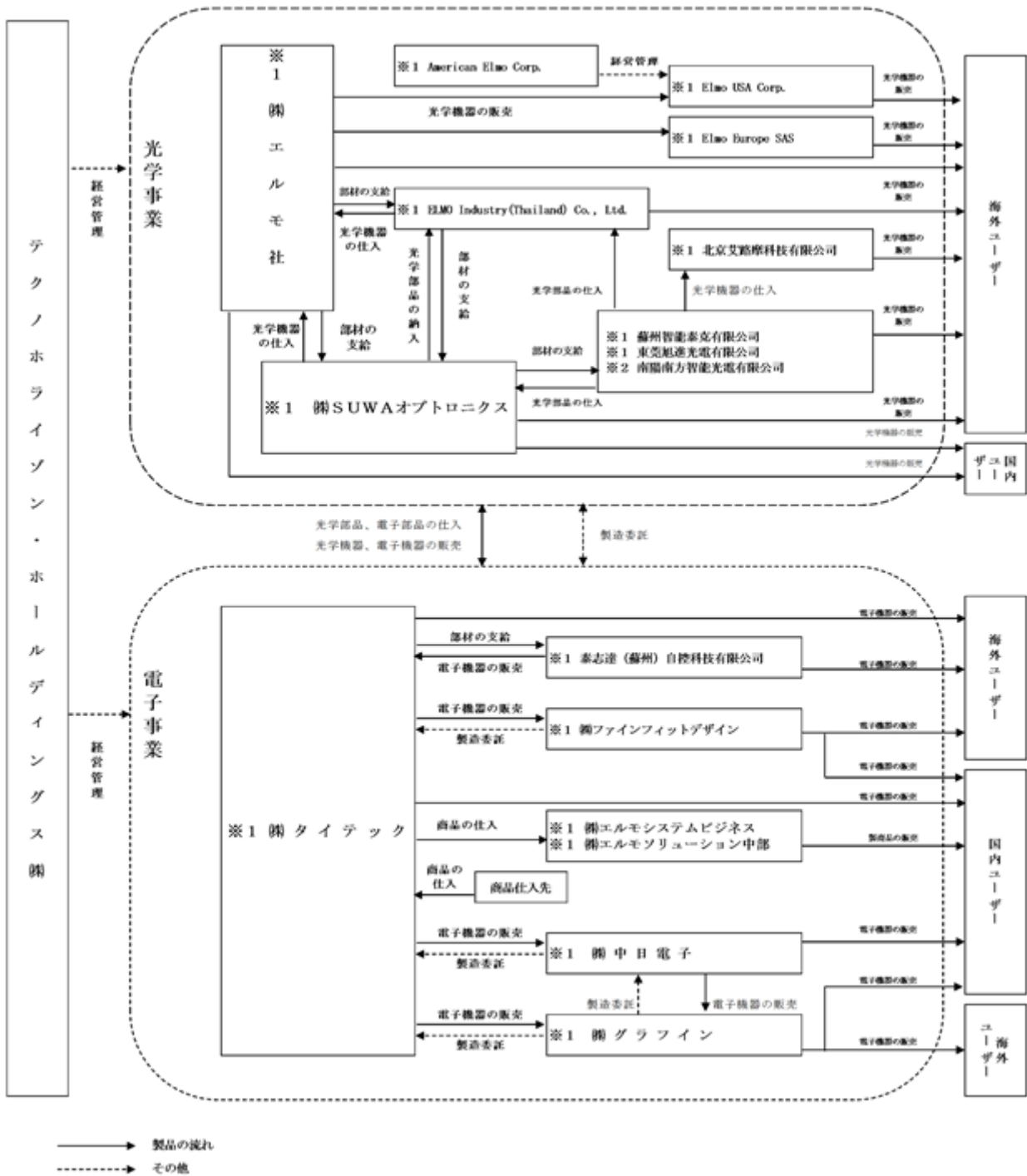
第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)エルモ社を存続会社とし、連結子会社であった(株)エルモソリューション札幌、(株)エルモソリューション近畿、(株)エルモソリューション四国、(株)エルモソリューション九州を消滅会社とする吸収合併を行っております。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)エルモアイテックは清算終了しております。

（電子事業）

主要な関係会社の異動はありません。

[事業系統図]

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年1月29日開催の取締役会において、グループ内組織再編（㈱エルモ社と㈱ファインフィットデザインの吸収合併、㈱タイテックと㈱グラフィンの吸収合併）することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、当社の連結子会社である㈱中日電子の医療事業を会社分割（吸収分割）し、㈱SUWAオプトロニクス（平成28年4月1日付で㈱中日諏訪オプト電子に商号変更予定）へ承継することを決議し、同日付で分割契約書の承認をいたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご覧ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点として活動しております。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,559百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益175百万円（前年同四半期比24.5%減）、経常利益135百万円（前年同四半期比63.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

光学事業

光学事業では、大量生産型製造体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進むも、欧州市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,096百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は298百万円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

新製品の販売では他社とのアライアンスを強化して、売上伸長、利益率の確保に注力、推進しております。

電子事業

電子事業においては、主軸事業のFA（工場自動化）関連機器の国内販売が、国内景気の先行きに不透明感があるなか底堅い需要に支えられました。しかし、中国での販売は景気減速懸念から、受注の後ろ倒し等もあり弱含みが見られました。また、携帯電話/スマートフォン用カメラモジュール検査装置や自社開発製品の販売が当初計画を下回りました。一方で研究開発も積極的に行なった結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は6,462百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業損失は177百万円（前年同四半期は営業利益53百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が405百万円、商品及び製品が497百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が792百万円、原材料及び貯蔵品が439百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が434百万円、無形固定資産が151百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が657百万円増加し、一方で短期借入金が1,744百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が282百万円増加し、退職給付に係る負債が126百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,938百万円増加し、一方で資本剰余金が1,839百万円、為替換算調整勘定が152百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、691百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	21,063,240	-	2,500,000	-	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,585,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,432,800	134,328	
単元未満株式	普通株式 45,140		
発行済株式総数	21,063,240		
総株主の議決権		134,328	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) テクノホライゾン・ホールディングス(株)	名古屋市南区 千電通2-13-1	7,585,300		7,585,300	36.01
計		7,585,300		7,585,300	36.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	-	水上 康	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,068	2,738,803
受取手形及び売掛金	2 5,771,803	2 4,979,279
商品及び製品	1,695,510	2,193,183
仕掛品	2,017,161	1,902,033
原材料及び貯蔵品	2,906,567	2,467,066
その他	1,152,357	1,225,841
貸倒引当金	18,915	23,906
流動資産合計	15,857,553	15,482,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,402,641	2,259,981
土地	3,517,336	3,441,542
その他(純額)	1,106,078	890,015
有形固定資産合計	7,026,055	6,591,538
無形固定資産		
投資その他の資産	431,890	280,307
その他	686,185	614,542
貸倒引当金	47,035	46,768
投資その他の資産合計	639,150	567,774
固定資産合計	8,097,096	7,439,620
資産合計	23,954,650	22,921,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,628,421	2 3,285,899
短期借入金	12,091,328	10,346,524
未払法人税等	35,489	50,112
その他	1,115,245	1,132,898
流動負債合計	15,870,485	14,815,434
固定負債		
長期借入金	757,481	1,040,480
退職給付に係る負債	1,183,864	1,057,633
その他	203,209	143,930
固定負債合計	2,144,555	2,242,043
負債合計	18,015,040	17,057,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	3,484,445
利益剰余金	784,140	1,154,832
自己株式	1,917,084	1,917,109
株主資本合計	5,123,173	5,222,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,117	36,281
為替換算調整勘定	749,977	597,138
退職給付に係る調整累計額	60,407	55,155
その他の包括利益累計額合計	723,687	578,263
新株予約権	13,640	13,640
非支配株主持分	79,108	50,373
純資産合計	5,939,609	5,864,445
負債純資産合計	23,954,650	22,921,923

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,439,506	15,559,153
売上原価	11,796,761	12,060,794
売上総利益	3,642,745	3,498,359
販売費及び一般管理費	3,410,909	3,323,359
営業利益	231,835	175,000
営業外収益		
受取利息	1,105	1,148
受取配当金	2,993	3,383
持分法による投資利益	-	1,268
負ののれん償却額	59,735	-
為替差益	131,112	20,941
その他	36,814	20,774
営業外収益合計	231,761	47,515
営業外費用		
支払利息	80,989	70,264
持分法による投資損失	5,953	-
その他	8,140	16,889
営業外費用合計	95,084	87,154
経常利益	368,512	135,361
特別利益		
固定資産売却益	86,573	7,628
その他	2,185	-
特別利益合計	88,758	7,628
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	1,365	618
減損損失	27,349	-
事業整理損	42,428	-
合併関連費用	-	2,116
その他	995	-
特別損失合計	72,139	2,762
税金等調整前四半期純利益	385,131	140,227
法人税等	110,706	14,045
過年度法人税等	68,600	-
法人税等合計	179,306	14,045
四半期純利益	205,825	126,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,733	1,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,091	124,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	205,825	126,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,756	2,168
繰延ヘッジ損益	11,477	-
為替換算調整勘定	107,696	151,139
退職給付に係る調整額	2,109	5,252
持分法適用会社に対する持分相当額	1,017	1,699
その他の包括利益合計	134,056	145,418
四半期包括利益	339,881	19,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,088	21,107
非支配株主に係る四半期包括利益	5,793	1,871

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった(株)エルモソリューション札幌、(株)エルモソリューション近畿、(株)エルモソリューション四国及び(株)エルモソリューション九州は同じく連結子会社である(株)エルモ社と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間より、(株)エルモアイテックは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(又は純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(又は純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	32,893千円	27,188千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	57,064千円	29,178千円
受取手形割引高	646千円	-
支払手形	63,772千円	53,482千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	624,905千円	687,175千円
のれん償却額	152千円	-
負ののれん償却額	59,735千円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,955	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の第5回定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金を1,814,657千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,814,657千円減少し、利益剰余金が1,814,657千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,637,561	5,801,945	15,439,506	-	15,439,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,404	133,497	271,901	271,901	-
計	9,775,965	5,935,442	15,711,408	271,901	15,439,506
セグメント利益	169,903	53,075	222,978	8,856	231,835

(注)1. セグメント利益の調整額8,856千円は、セグメント間取引消去204,623千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用195,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)S U W A オプトロニクスが保有する固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,349千円を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,096,237	6,462,915	15,559,153	-	15,559,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431,663	112,418	544,081	544,081	-
計	9,527,901	6,575,333	16,103,234	544,081	15,559,153
セグメント利益又は損失()	298,777	177,848	120,928	54,071	175,000

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額54,071千円は、セグメント間取引消去263,492千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用209,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円85銭	9円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	200,091	124,316
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	200,091	124,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,478	13,477
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は平成28年1月29日開催の取締役会において、グループ内組織再編(株エルモ社と(株)ファインフィットデザインの吸収合併、(株)タイテックと(株)グラファインの吸収合併)することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

また、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である(株)S UWA オプトロニクスを(株)中日諏訪オプト電子に商号変更を行い、本店所在地を愛知県名古屋市に移転し、さらに、平成28年7月1日付で当社の連結子会社である(株)中日電子の医療事業を会社分割(吸収分割)し、(株)S UWA オプトロニクス(平成28年4月1日付で(株)中日諏訪オプト電子に商号変更予定)へ承継することを決議いたしました。

1. 子会社再編の目的

当社は「オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな人と社会に貢献する」とした経営理念のもと、「教育」「FA」「医療」「安全・生活」分野にフォーカスし、事業拡大を図っております。この度、その事業展開をさらに強化するため、連結子会社を再編成し、マーケティングを効果的に行い、効率的で価値の高い商品開発、ものづくり体制の最適化、管理業務の効率化、人材の有効活用により、スピーディで効率の良い組織にします。従来の細分化された経営単位の組織を再編することで、部分最適の考え方から、よりグループ連結最適経営へとベクトルを統一させ、企業価値の最大化を図るものです。

2. (株)エルモ社と(株)ファインフィットデザインの吸収合併

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
- | | |
|-------|-----------------|
| 結合企業 | (株)エルモ社 |
| 事業の内容 | 光学機器等の開発・製造・販売 |
| 被結合企業 | (株)ファインフィットデザイン |
| 事業の内容 | 情報通信機器の研究開発及び販売 |
- (2) 企業結合日
平成28年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
(株)エルモ社を存続会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
(株)エルモ社(当社の連結子会社)

3. (株)タイテックと(株)グラフィンの吸収合併

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
- | | |
|-------|--------------------------|
| 結合企業 | (株)タイテック |
| 事業の内容 | 電子機器等の開発・製造・販売 |
| 被結合企業 | (株)グラフィン |
| 事業の内容 | 画像処理及び通信技術を応用した製品開発、技術開発 |
- (2) 企業結合日
平成28年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
(株)タイテックを存続会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
(株)タイテック(当社の連結子会社)

4. (株)中日電子を分割会社とし、(株)S U W A オプトロニクスを承継会社とする会社分割

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
- | | |
|----------|--|
| 吸収分割会社 | (株)中日電子 |
| 吸収分割承継会社 | (株)S U W A オプトロニクス
(平成28年4月1日付で(株)中日諏訪オプト電子に商号変更予定) |
| 事業の内容 | 医療機器等の開発・製造・販売 |
- (2) 企業結合日
平成28年7月1日
- (3) 企業結合の法的形式
(株)中日電子を分割会社とし、(株)S U W A オプトロニクスを承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称
(株)S U W A オプトロニクス(平成28年4月1日付で(株)中日諏訪オプト電子に商号変更予定)

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を予定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。